



総選挙は31日が投票開票 市民と野党の共闘で政権交代を

「なによいのち」の政治を！

9月県議会・本会議一般質問で花角知事の姿勢を質す 気候危機を打開するために

日本政府のCO2削減目標は不十分

昨年10月発表の政府「2050年カーボンニュートラル」宣言は、国連の削減目標に照らして不十分である。

県計画の見直しを

今年3月策定した本県の「地球温暖化対策地域推進計画」および

井上さとし国対委員長・参院議員が国会報告

日本共産党街頭演説会

10月16日、アオーレ



16日 遠藤県議(左)、井上国対委員長(右)

長岡前で日本共産党の井上さとし国対委員長が国会報告。
「菅政権のコロナ対策は後手後手で、『在宅療養』を強制し、医療にかかれず命を落とす人が相次いだ。今こそ、国民のいのちを大切に。政治を変えよう。」と訴えました。

「気候変動適応計画」は、2030年までの温室効果ガス削減目標は政府計画にも大きく及ばない。2013年比で50%以上の削減目標とするなど積極的な見直しを行うべきではないか。

「気候危機を打開する

日本共産党の2030

戦略」(9月1日発表)は、省エネと再エネを組

み合わせて2050年「実質ゼロ」をめざしている。

脱炭素、省エネ・再エネを大規模にすすめるために、電力、産業、運輸、都市、住宅など、社会のあらゆる分野での大改革を提唱している。

特にCO2排出量の4割を占める発電分野では、30年までに石炭

暮らしのことや文化・政治の話など縦横無尽に ゲスト・室井佑月さんを囲んで



14日、室井佑月さん(右)を囲んで遠藤県議(正面)も参加

10月14日、作家、コメンテーターの室井佑月さんを囲む会が開かれ31人が集まりました。アベノミクスで暮らしが大変になったこと、戦争反対の共産党は信頼できるなど、室井さんがたっぷりお話ししました。

- 遠藤れい子県議の一般質問続報(その3) 《質問項目》
3. 気候危機打開のために

- (以下次号)
4. 原発問題について
 5. 農業問題について
 6. デジタル化問題について

火力と原発をゼロにし、再生可能エネルギーを50%めざす。

地域住民に依拠して地元経済循環を促進する再エネの普及を

火力と原発をゼロにし、再生可能エネルギーを50%めざす。地域住民に依拠して地元経済循環を促進するといった提起などは、県が再エネ普及する上でも重視する必要があるのではないか。

メガソーラーや大型風力のための乱開発を規制し、公共施設や住宅・小規模工場の屋根などに太陽光パネル設置

脱炭素化、省エネ・再エネの推進は、

「耐乏」でも「停滞」でもなく、新しい雇用を生み、GDP押し上げ効果もある

果もある

気候危機打開のためには、

大企業の利益拡大と株主利益の最大化をめざす新自由主義を抜本的に転換すること。中長期的な脱炭素化への社会システムの転換、貧困と格差をただすことと一体にすすめることが必要と考えるが、知事の考えはいかがか。